

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 GFA株式会社

コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松浦一博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10	△81.1	△28	—	△28	—	△29	—
24年3月期第1四半期	57	564.7	13	—	13	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,775.33	—
24年3月期第1四半期	618.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	637	628	98.6	33,445.96
24年3月期	601	589	98.1	39,212.52

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 628百万円 24年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40	△42.3	△32	—	△32	—	△32	—	△1,818.93
通期	145	40.9	3	—	3	—	3	—	164.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	19,805 株	24年3月期	16,045 株
25年3月期1Q	1,000 株	24年3月期	1,000 株
25年3月期1Q	16,367 株	24年3月期1Q	15,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ、「1 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の積極的な復興支援策等による着実な復興が進み、企業の生産活動や個人消費において、緩やかな回復傾向となったものの、円高傾向の長期化や慢性的なデフレの長期化、また欧州の政府債務問題等に起因する株価の下落、またリーマンショック以降世界経済を牽引してきた中国の成長率低下と世界経済の減速懸念など、わが国の経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取組んでまいりました。

また、昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンション等の居住用不動産の活発な売買取引を背景に、着実に融資残高及び業務収益を積み上げました。

なお、当社は、平成24年5月14日にゲートキーパー株式会社(以下、「ゲートキーパー」といいます。)との間で業務提携に関する契約を締結しましたが、当社の平成24年7月13日付「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、本年7月13日にゲートキーパーとの業務提携に関する契約を解消いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益10,817千円(前年同四半期比81.1%減)、経常損失28,984千円(前年同四半期は13,663千円の経常利益)、四半期純損失29,057千円(前年同四半期は9,307千円の四半期純利益)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	25年3月期第1四半期累計期間
不動産担保ローン業務収益(千円)	7,356
アドバイザー業務収益(千円)	2,735
投資業務収益(千円)	621
メンテナンス業務収益(千円)	103
合計(千円)	10,817

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は554,398千円となり、前事業年度末比36,402千円の増加となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当第1四半期会計期間末における残高は332,445千円と、同2,287千円の減少となりました。これは主に平成24年5月11日に開示している第三者割当増資に伴う払い込みがあったものの、四半期純損失を計上したことや営業貸付金が増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は83,189千円となり、前事業年度末比210千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は8,636千円となり、前事業年度末比2,807千円の減少となりました。その主な要因は、未払費用の減少等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、平成24年5月11日に開示している第三者割当増資に伴う払い込み等に伴い628,951千円となり、前事業年度末比38,998千円の増加となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

本日時点において、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありませんが、ゲートキーパーとの業務提携の解消に伴う影響については現在精査中であり、業績予想に関し、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度において当社は、4期連続で営業損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対して、当社といたしましては、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、不動産に限らず企業の有する資産を引当とした資金調達ニーズ及び不動産を対象とした投資家による資金運用ニーズ等の取り込みにより案件獲得を目指すとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務を中心に業務の拡充を図ってまいります。

また、不動産担保ローン業務については、堅実な業務運営を通じ着実に融資残高及び業務収益の積み上げに努め、今後の当社の収益の柱として育てていく所存であります。

これら施策に加え、昨年度来、支払家賃及び人件費等の削減に取り組むとともに、今後一層のコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めてまいります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,732	332,445
営業未収入金	8,637	1,992
営業貸付金	169,500	215,300
有価証券	1,000	1,000
前払費用	3,039	2,418
未収還付法人税等	961	1,187
その他	125	53
流動資産合計	517,996	554,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,700
減価償却累計額	△93	△126
建物(純額)	1,607	1,574
工具、器具及び備品	3,807	3,807
減価償却累計額	△2,578	△2,685
工具、器具及び備品(純額)	1,229	1,122
有形固定資産合計	2,837	2,696
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	321	304
無形固定資産合計	409	392
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	70,000
差入保証金	10,153	10,100
投資その他の資産合計	80,153	80,100
固定資産合計	83,400	83,189
資産合計	601,396	637,588
負債の部		
流動負債		
未払金	5,307	5,285
未払費用	3,232	2,626
預り金	1,138	725
その他	1,766	—
流動負債合計	11,443	8,636
負債合計	11,443	8,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	347,703
資本剰余金	348,475	382,503
利益剰余金	△47,467	△76,524
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	589,952	628,951
純資産合計	589,952	628,951
負債純資産合計	601,396	637,588

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業収益	57,233	10,817
業務収益	57,233	10,817
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,330	7,220
給料	17,818	15,367
支払手数料	7,962	7,708
その他の販売費及び一般管理費	11,451	9,507
販売費及び一般管理費合計	43,563	39,802
営業利益又は営業損失(△)	13,670	△28,985
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	—	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
雑損失	8	—
営業外費用合計	8	—
経常利益又は経常損失(△)	13,663	△28,984
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	4,282	—
特別損失合計	4,282	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,380	△28,984
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,307	△29,057



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株の発行

当社は、平成24年5月30日付で、ゲートキーパーが無限責任組合員である投資事業有限責任組合PIPEsファンド GK2号(以下、「本ファンド」といいます。)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金が34,028千円、資本剰余金が34,028千円増加し、当第1四半期累計期間末において資本金が347,703千円、資本剰余金が382,503千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(業務提携解消)

当社は、平成24年5月14日にゲートキーパーとの間で、不動産投資ファンドの共同組成等を企図して業務提携に関する契約を締結いたしました。その後、ゲートキーパーが当社に事前の通知なくして、本ファンドの保有する当社株式につき第三者に貸株を行うなど、本ファンドの保有方針として開示した内容と異なる事態となっていることが判明したことから、平成24年7月13日開催の取締役会において、業務提携に関する契約の解消を決議し、同日、同契約を解約いたしました。

(主要株主の異動)

平成24年7月23日現在の株主名簿上、本ファンドは、当社の主要株主である筆頭株主には該当しておりません。詳細につきましては、本日付「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。